

地域の防災まちづくりを支えます

地域の課題を掘り起こし、解決につなげるプロアクティブ支援

地震による大規模な延焼火災が発生した能登半島地震を受け、令和7年3月に新たな「横浜市地震防災戦略」を策定しました。

戦略の4つの柱の一つである地震火災対策では、これまでも個人や団体に対する支援を行っていますが、団体の活動には地域での話し合いや合意形成が欠かせないことから、新たに団体向けの支援施策を用意しました。

また、地域のみなさまが防災まちづくり活動に取り掛かりやすくするために、地震火災による延焼危険性が高い密集市街地（重点対策地域内）の全ての自治会町内会174団体に職員が訪問し、きめ細かく積極的に伴走支援（プロアクティブ支援）します。

1 訪問による活動サポート

職員が訪問し、対話（活動サポート）を通じて地域の課題を一緒に考え、状況に応じた支援策（サポート①②③）の活用につなげていきます。

（1）地震火災のリスクを知る

ジオラマ模型に地震火災の燃え広がりを示すことにより延焼火災のリスクの理解を深めてもらう。



ジオラマ模型で災害リスクを知る

（2）地域での話し合い

まちの課題を一緒に考える。

（3）まち歩き・防災マップ作成

まち歩きを通じて防災の視点から課題や資源を発見し、地域で共有するための防災マップ作成につなげてもらう。



まち歩きをして防災の視点から課題や資源を発見

（4）防災イベントの支援

防災訓練などで活用できるイベントグッズを用意し、子育て世代など、多様な世代の参加につなげてもらう。

【裏面あり】



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



2 団体向け支援策

持続可能な防災まちづくり活動をサポートする支援策を新規・拡充しました。

サポート①は全市域対象で、サポート②③は重点対策地域対象の支援策となります。



身近なまちの防災施設整備事業補助

対象団体

サポート①

自治会町内会が行う防災施設整備への支援

全ての自治会町内会

- ・防災施設整備補助（防災倉庫、防災広場など）
- ・防災訓練でのイベント グッズ貸し出し

拡充！

サポート②

グループ登録団体への活動支援

グループ登録団体

- ・専門家を派遣し防災マップ作成など支援
- ・活動費用支援

災害に強いまちづくりを目指す
住民がグループで活動

サポート③

プラン認定団体の活動への支援

プラン認定団体

- ・まちの公園を防災型にオーダーメイド整備

新規！

グループ登録団体が目指す
防災まちづくりプランを市が認定

活動に合わせて支援を強化

【参考】 訪問対象の自治町内会（重点対策地域が含まれる自治会町内会数）

神奈川区：43 団体

南区：42 団体

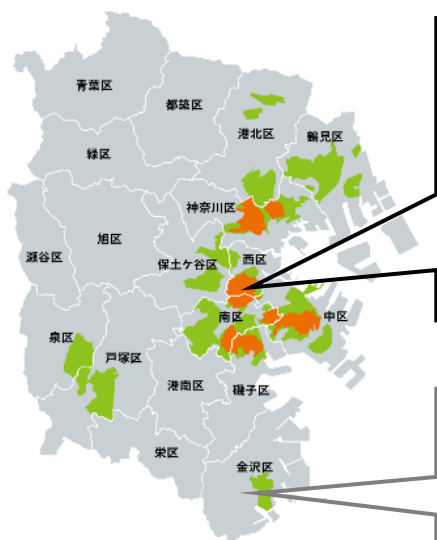
西区：39 団体

磯子区：16 団体

中区：34 団体



重点対策地域の町丁目



重点対策地域

老朽建物が密集しており、延焼危険性が高い地域

約 1,140ha
(市全域の約 2.6%)



(市全域 約 43,800ha)

対策地域

重点対策地域より危険性は低いが、建物がやや密集している地域 約 3,960ha (市全域の約 9.0%)

お問合せ先

都市整備局防災まちづくり推進課長 杉本 彰 TEL 045-671-3663



GREEN x EXPO 2027

YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷